

# 平塚市地域公共交通網形成計画に基づく施策の取組状況

資料2

基本方針	施策体系	施策メニューと令和7年度の取組予定	令和7年度の取組結果(見込みを含む)
(1) まちづくり と広域連携 を支える公 共交通体系 の整備	① 鉄道の利 便性向上 の促進	<既存路線の利便性向上の促進> 平塚駅ホームドア設置に向けた補助要綱の制定	平塚市ホームドア設置事業費補助金交付要綱を4月1日に施行し、鉄道事業者と協議を実施
		<既存路線の利便性向上の促進> <鉄道駅の新設・延伸の促進> 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議に要望を提出予定	11月に県鉄道輸送力増強促進会議を通じ要望提出。「特急踊り子の平塚駅停車」→「特急列車の平塚駅への停車拡大」に修正。その他、一部の内容を修正 ※3月14日ダイヤ改正で「特急湘南」が1本増発予定 →資料4
	② バスの公 共交通軸 の整備・ 強化	<幹線バスの整備・強化> <走行環境の向上> 持続可能なモビリティサービスの実現に向けた路線網再編や輸送効率化等について、必要に応じて検討する。また、利用促進に係る広報等を実施する。	電気バスの導入補助についてのページを市ウェブサイト内に開設し、導入のメリット(環境面、運行経費面)、市内を走行する電気バスの種類などを広報したほか、公共交通利用啓発イベント等でチラシ配布等を実施
		<南北都市軸の新公共交通システムの整備> ○幹線バス(連節バス)の導入 需要の高まりがみられる場合は、導入検討を行う。	現時点では需要の高まりがみられないため、導入に向けた具体的な調整は実施していない。
(2) 公共交通の 利用が不便 な地域への 対応	① 地域内交 通の整備	<既存路線バスの確保・維持、改善> ○路線バスへの自動運転技術の導入 平塚駅南口エリアにて自動運転バス実証実験を継続し、令和9年度を目途にした、大型路線バスによる自動運転レベル4認可に向けた調整等を実施する。	6月18日付で国土交通省から重点支援事業として採択。12月16日～1月21日(年末年始、日曜等を除く)に、全国初となるいすゞ自動車製「エルガEV 自動運転バス」を用いた実証実験(キャッシュレスによる有償運行)を実施 →資料5
		<路線バス以外の地域内移動手段の確保> ○岡崎地区の交通課題に関する協議 岡崎地区地域活動推進協議会と協働し、岡崎地区に最適な交通手段の導入に向けた検討及び既存バス路線の将来像等について議論を進める。	令和6年度と令和7年度の2回にわたるアンケート結果を踏まえ、岡崎地区地域活動推進会議(検討組織:岡崎地区コミュニティ交通企画委員会)とともに、タクシー車両を用いて大型商業施設等へアクセスするコミュニティ交通の導入に向けた運行組織及び運行計画を策定中 →資料6、→資料7
		○神奈川大学移転関連 土沢地区の自治会と路線バスの利用促進や地域内交通等について意見交換(四半期に一回程度)	5月30日に土屋・吉沢地区、9月30日の土屋地区の自治会と意見交換。自治会からは市が主体となったコミュニティ交通導入の要望が出された。
		○シャトルバス(大神～市民病院)の再編 ルートを再編し、田村車庫以南～高村団地方面等に運行ルートを拡大したコミュニティバスへ再編する。	シャトルバスを再編し、令和7年12月1日に平塚市コミュニティバス「betWEen liner(ビトウィーンライナー)」の運行を開始。 →資料8

## 平塚市地域公共交通網形成計画に基づく施策の取組状況

基本方針	施策体系	施策メニューと令和7年度の取組予定	令和7年度の取組状況
(2)公共交通の利用が不便な地域への対応	(参考)	◇地域内移送の実施 須賀新田地区(松原地区)、土屋地区、旭南地区	実施状況:資料のとおり →資料9
(3) 誰もが利用しやすい公共交通環境の整備	① バリアフリー化の推進	<交通施設等のバリアフリー化> <新規車両の導入> ・ノンステップバス(EV車両):5両導入予定 ・ユニバーサルデザインタクシー:21台導入予定 (※導入計画数については、令和7年度第1回バリアフリー推進協議会における数値)	・ノンステップバス(EV車両):5両導入(見込) ・ユニバーサルデザインタクシー:19台導入(令和7年12月時点) (※令和7年度第2回バリアフリー推進協議会にて報告予定)
	② 交通結節点の整備	<バス停の待合環境の改善> ・市内バス停の上屋整備に向けて、バス事業者及び広告事業者と連携・協議を行う。 ・引き続き公共用地等を活用し、適地へバス待ちスポットを開設する。	・市内バス停の上屋整備に向けて、バス事業者及び広告事業者と連携・協議を行った。 ・バス待ちスポット開設に向けて適地を検討中
		<サイクル&ライド施設の整備> 公共用地等を活用し、サイクル&バスライド駐輪場を開設	・湘南車検場前バス停付近(保健センター敷地内)にサイクル&バスライドを開設し、供用開始 ・土屋地区(土屋橋バス停付近)において、サイクル&バスライド施設開設に向けた調整を実施中
(4) 自家用車依存からの転換と公共交通の利用促進	① 利用促進事業	<情報提供の強化> <公共交通利用への意識啓発> ・公共交通の利用促進に向けたチラシ等を作成 ・公共交通の利用促進に向けたイベント等を開催	○バスの乗り方冊子の配布 神奈川中央交通株式会社から同社作成の「バスの乗り方冊子」寄贈を受け、市内全小学校の1年生に対し配布 ○公共交通啓発イベント等の実施 神奈川中央交通株式会社等と連携し、各種イベント等において公共交通利用促進に向けたPR等を実施した。 →資料10
		<地域内移動の利便性向上> <利用者インセンティブの付与> 必要に応じて運行事業者等と協議	必要に応じて運行事業者等と協議する。